

審査対象事業一覧(産業建設分科会)

No.	重点	事業名	款	項	目	決算書ページ	担当課	資料ページ
28		6次産業化・農商工連携応援事業	6	1	3	268~271	農林水産課	81~81
29		駅舎バリアフリー化整備事業	7	1	1	280~285	商工労働課	82~84
30		高泊地区新規公共交通導入事業	7	1	1	280~285	商工労働課	85~86
31		商品券(スマイルチケット)発行事業	7	1	6	290~293	商工労働課	87~89
32		新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業	7	1	6	290~293	商工労働課	90~91
33		山陽小野田市街路灯委員会修繕補助事業(LED化)	8	2	2	294~297	土木課	92~93
34		ハザードマップ整備事業	8	3	1	302~305	土木課	94~95
35		厚狭駅南部地区定住奨励金事業	8	5	1	304~309	都市計画課	96~97
36		地図情報システム構築事業	8	5	1	304~309	都市計画課	98~99
37		公的賃貸住宅用地取得事業	8	5	1	304~309	都市計画課	100~101
38		スマイルエイジングパーク事業	8	5	2	308~313	都市計画課	102~103
39		大規模盛土造成地の変動予測調査事業	8	5	3	312~313	都市計画課	104~105

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	対象事業No.	28
------------	-------	-----	---------	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光	28	農業の振興	1	農業経営体の育成・強化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	農業生産者支援事業	11	6次産業化・農商工連携応援事業				政策的
	農林水産業従事者の高齢化が進む中で、担い手や労働力の確保が益々困難になると予想される中、農林水産業が発展していくためには、「売れる商品づくり」が必要であり、現代のニーズに合った商品開発や適切な販路開拓が課題となっている。しかし、農林水産業者は家族経営や小規模な企業が多く、消費者ニーズを踏まえた取組を単独で実施することは難しい。そこで、市内農林水産物を使用した、真に売れる新商品開発など、販路拡大までの総合的な支援を行うことで、成功事例を創出し、農林水産業全体の発展に寄与する。					対象	市内農林水産物を使用していること。	
						手段	6次産業化・農商工連携応援協議会の取組に対する補助及び同協議会の支援を受け作成した6次産業化・農商工連携応援プランを実行するために必要な経費の1/2を補助する。	
					意図	成功事例を創出し、農林水産業全体の発展に寄与する。		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
						協議会補助金	1,476千円	協議会補助金
							応援事業補助金	3,000千円
合計						1,476千円		5,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源						1,476千円		5,000千円
合計						1,476千円		5,000千円
人工数(人件費)					0.40人	2,313千円		
総経費						3,789千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	6次産業化・農商工連携応援プランの実行	活動		2 0 0.0%	2
2	市ふるさと納税返礼品新規登録数	成果		2 0 0.0%	2
3					

成果	6次産業化・農商工連携応援プランの作成において企画・調査に時間がかかり、プラン実行にまで至っていない。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度にプラン認定となる見込みがあり、プラン実施による成功事例を創出することで、次なるプラン作成者を呼び込み、新たな6次産業化事業を進めることで農林水産業全体の発展を図る。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 対象事業No. 29

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交通推進事業	3	駅舎バリアフリー化整備事業				政策的
事業概要	バリアフリー法の整備目標(1日の利用者数3000人以上の鉄道駅)を踏まえ、JR厚狭駅にエレベーター等を設置するバリアフリー化工事を行う。(国1/3、地方1/3、JR1/3) 【R3事業内容】 新幹線①:柵外EV1基、既存柵内EV改良(設計・施工)、内方線付き点状ブロック設置(設計) 新幹線②:内方線付き点状ブロック設置(施工)、券売機下車椅子用蹴込改良、建具改良、音響音声案内新設等(設計・施工)				対象	JR西日本	
					手段	エレベーター等バリアフリー施設の整備に対する補助金の支出	
					意図	交通移動の円滑化	

事業期間	R2 年度	~	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					交通施設バリアフリー化整備事業補助金	20,969千円	交通施設バリアフリー化整備事業補助金	28,705千円
					(新幹線①)当初		(在来線①)	
					交通施設バリアフリー化整備事業補助金	18,623千円		
					(新幹線②)6月補正			
							交通施設バリアフリー化整備事業補助金	73,108千円
					(在来線①)9月補正		(在来線②)	
合計						39,592千円		101,813千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				点状ブロック等事業費の1/6	9,142千円		
	地方債							
	その他				新幹線厚狭駅整備基金	30,450千円		
一般財源							101,813千円	
合計						39,592千円		101,813千円
人工数(人件費)			0.06人	348千円	0.06人	347千円		
総経費						39,939千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	エレベーター設置等(新幹線厚狭駅)	活動		実施設計	工事	
				実施設計	工事	
			100.0%	100.0%		
2	エレベーター設置等(在来線厚狭駅)	活動			実施設計、工事	工事
					実施設計、工事	
				100.0%		
3						

成果	厚狭駅新幹線口において、EV設置及び内方線付き点状ブロックの設置等付帯工事が令和3年度末に工事完了したことから、市民の利便性向上へ大きく貢献した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	厚狭駅在来線口は、令和4年度以降、EV設置、バリアフリートイレ整備、内方線付点状ブロック、手摺の整備等、工事が本格化する計画である。また、令和4年度中に整備完了、供用開始予定のバリアフリートイレ等(柵外設置)については、予算の確保含め、今後維持管理手法を検討していく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	在来線① R3⇒R4繰越予算28,705千円				

駅舎バリアフリー化整備事業について

【経済部商工労働課】

1 概要

バリアフリー法に基づき実施される、JR厚狭駅のエレベーター及び内方線付き点状ブロック等の設置工事に係る費用について、工事の実施主体であるJR西日本に対して補助金を交付した。

※厚狭駅は、バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に掲げる整備目標（1日の利用者数3,000人以上の鉄道駅）に該当。

2 事業主体 西日本旅客鉄道株式会社

3 補助金額 39,592 千円

4 事業内容

区分	対象路線	事業内容	補助金額 (千円)
R2.10月補正分 ※R2～R3 債務 負担行為設定	新幹線	新幹線柵外EV1基、既存柵内EV改良(設計・工事) 新幹線ホーム内方線付き点状ブロック設置(設計)	20,969
R3.6月補正分	新幹線	新幹線ホーム内方線付き点状ブロック設置(施工) 券売機下車椅子用蹴込改良・建具改良・音響音声 案内新設・支障移転復旧等(設計・施工)	18,623
合 計			39,592

※事業完了日 令和4年3月29日

5 全体事業費の内訳

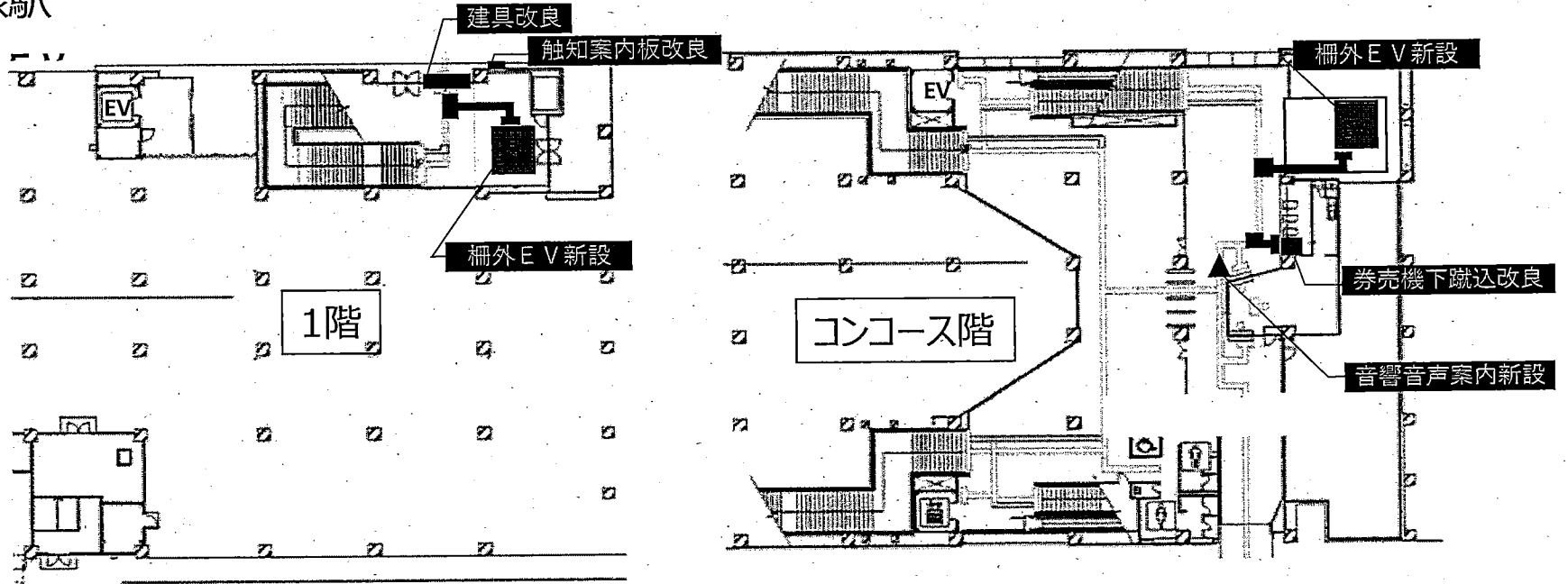
区分	国事業区分	総事業費 (円)	負担内訳		
			国庫補助金	市 ( )は県補助金額	JR西日本
R2.10月 補正分	訪日外国人旅行者受入 環境整備緊急対策事業	61,939,086	20,646,362	20,645,483 (0)	20,647,241
	地域公共交通確保維 持改善事業	970,552	323,517	323,517 (161,758)	323,518
	小 計	62,909,638	20,969,879	20,969,000 (161,758)	20,970,759
R3.6月補 正分	地域公共交通確保維 持改善事業	55,871,430	18,623,000	18,623,000 (8,980,405)	18,625,430
合 計		118,781,068	39,592,879	39,592,000 (9,142,163)	39,596,189

《負担割合》 国 1/3、地方 1/3、JR西日本 1/3

※地域公共交通確保維持改善事業については、市負担分のうち 1/2 を県が負担。

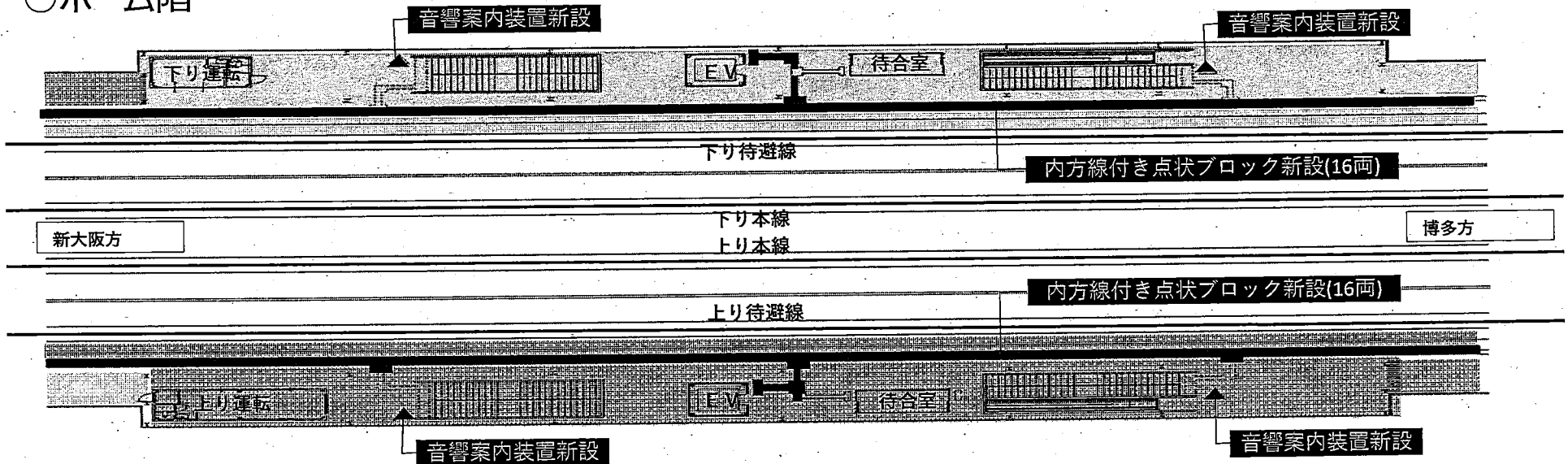
※市負担額（39,592,000 円）から県補助金（9,142,163 円）を除いた残額 30,449,837 円には、新幹線厚狭駅整備基金から繰り入れ。

# ○新幹線駅



84

# ○ホーム階



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	公共交通対策室	対象事業No.	30
------------	-------	---------	---------	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	地域交通推進事業	19	高泊地区新規公共交通導入事業			政策的
	平成30年度に策定したバス路線再編計画において、高泊地区を運行するコミュニティバス路線については、より有効な交通手段への転換を検討するよう位置付けているところ。こうした中、将来的な発展性も含めて考えた際に、路線バスではなく、高泊地区を面的にカバーするような交通手段の導入が望ましいが、最終的な決定には、現在のバス利用者を含め地域住民や交通事業者との意見交換等が必須であることから、専門のコンサルタント会社を活用し、新たな交通手段の検討を行う。				対象	高泊地区を運行するコミュニティバス路線	
					手段	バス路線から新たな交通手段への転換を検討(交通系コンサルタントへ業務委託)	
					意図	公共交通の利便性・有効性の向上による利用促進	

事業期間	R2 年度	~	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					バス路線再編支援業務委託料	3,080千円		
	合計						3,080千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源						3,080千円		
合計						3,080千円		
人工数/人件費					0.10人	578千円		
総経費						3,658千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	地域意見交換会の開催	活動		3回 3回 100.0%	
2					
3					

成果	交通系コンサルタントを活用し、高泊地区において地域住民との意見交換会を実施するとともに、既存のコミュニティバス路線「高畑・高泊循環線」に代わる、新たなデマンド型交通の運行計画素案を策定した。			
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年10月から、デマンド型交通の実証運行をスタートし、地域のニーズや課題をつぶさに把握し、次期運行に反映させる。			
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性		
	成果	完了	コスト	R3
特記事項	令和3年度終了 令和2年度はコロナの影響により事業実施見送り			

## 高泊地区新規公共交通導入事業について

【経済部商工労働課】

### 1 概要

高泊地区で運行するコミュニティバス「高畑・高泊循環線」は、1日当たりの乗車人数が少なく、経路の見直し等の必要となっていたが、当該地区は道路幅が狭く、現状より広範にバス路線を拡大することが困難であったところ。

そのため、地元住民の方々の御意見やニーズを十分に反映するとともに、道路環境等の実情も踏まえた、地域にとって最も効果的な交通手段を検討・導入するため、専門的な知識と豊富な経験を有するコンサルタント会社に業務委託を行った。

2 業務委託先 株式会社バイタルリード

3 委託料 3,080千円

### 4 委託業務内容

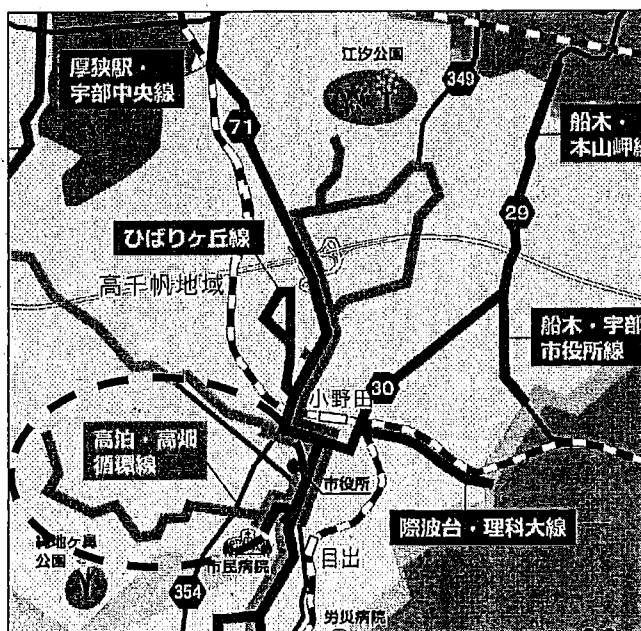
- ・地元住民向け意見交換会（ワークショップ）の開催、意見の集約
- ・地域公共交通会議の運営支援
- ・運行計画の立案 等

### 5 スケジュール

令和3年	7月～	検討業務開始
	11月	第1回意見交換会（18名参加）
	12月	第2回意見交換会（19名参加）
令和4年	1月	山陽小野田市地域公共交通会議
	3月	第3回意見交換会（12名参加）
	3月末	運行計画素案（デマンド型交通）の策定

※現在、10月からの導入に向け、地元自治会、タクシー事業者と運行計画の詳細について調整中。

### 【対象エリア】



※現行の高畑・高泊循環線は高畑方面から市民病院までの運行とし、市民病院から西側について新たな交通手段の導入を検討。



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	対象事業No:	31
------------	-------	-------	---------	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	27	商業の振興	1	商業振興支援の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	商業振興支援事業	13	商品券(スマイルチケット)発行事業			政策的
	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民に商品券を配付する。市民は、配付された商品券をあらかじめ登録している取扱店で使用する。取扱店は、市内金融機関に使用済みの商品券を持参し換金する。 ■商品券(愛称 スマイルチケット) 発行額面500円 ※1人につき5,000円分の商品券(500円×10枚)を配付 ■取扱店(あらかじめ商品券取扱店として登録した市内店舗) ①専用券(3,000円分) 市内の飲食店、小規模事業者、タクシー事業者のみ ②共通券(2,000円分) 商品券取扱店全店舗				対象	本市住民基本台帳に登録された市民・理科大生、商品券取扱店	
					手段	市民は、配付された商品券を取扱店で使用する。取扱店は、市内金融機関に使用済みの商品券を持参し換金する。	
					意図	市民生活の支援及び地域の消費喚起	

事業期間	R2 年度	~	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	R1(決算額)			R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
				印刷製本費	7,927千円	印刷製本費	7,263千円	印刷製本費	9,361千円
				通信運搬費	8,762千円	通信運搬費	9,028千円	通信運搬費	15,957千円
				手数料	6,681千円	手数料	13,247千円	手数料	13,860千円
				コールセンター業務委託料	3,696千円	コールセンター業務委託料	2,477千円	コールセンター業務委託料	3,080千円
				振票類印刷・封入等委託料	5,187千円	振票類印刷・封入等委託料	4,633千円	振票類印刷・封入等委託料	5,000千円
				商品券発行事業負担金	303,742千円	商品券発行事業負担金	302,998千円	商品券発行事業負担金	317,000千円
				その他(人件、役務、委託等)	3,783千円	その他(人件、役務等)	1,619千円	その他(人件、役務等)	2,531千円
合計				339,778千円		341,265千円		366,789千円	
財源内訳/割合	国庫支出金		10/10	339,000千円	10/10	301,972千円	10/10	193,574千円	
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				778千円		39,293千円		173,215千円
合計				339,778千円		341,265千円		366,789千円	
人工数(人件費)			1.75人	8,384千円	1.40人	6,732千円			
総経費				348,162千円		347,997千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1 取扱店舗数	活動		300店舗	550店舗	570店舗
			546店舗	570店舗	
			182.0%	103.6%	
2 商品券使用数	活動		625,870枚	619,060枚	619,000枚
			607,484枚	602,915枚	
			97.0%	97.4%	
3 取扱店舗向けアンケートで、スマイルチケット実施により売上が減少しなかったと回答した店舗の割合	成果		90.0%	90.0%	90.0%
			96.5%	94.2%	
			107.2%	104.6%	

成果	令和3年度実績では、商品券は飲食店や小規模事業者の店舗で53%が利用されており、専用券を設定したことで飲食店や小規模事業者に対して、一定の支援ができたと考えている。事業者アンケートでもスマイルチケットの実施は好評であった。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	完了	コスト	R4	
特記事項					



## 令和3年度山陽小野田市商品券発行事業について

### 1 事業目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、令和2年度に続き、市民（理科大生含む）に商品券（スマイルチケット）を配布する。

市民（理科大生含む）は、配布されたスマイルチケットをあらかじめ登録している取扱店で使用する。取扱店は、市内金融機関に使用済みのスマイルチケットを持参し換金する。

### 2 実施主体

山陽小野田市

（取扱店の募集支援、換金などは市、小野田商工会議所、山陽商工会議所で構成する「山陽小野田市商品券発行事業推進協議会」（事務局：市）を設置して実施）

### 3 配布対象者

- （1）令和3年6月16日時点で山陽小野田市の住民基本台帳に登録されている者  
対象人数 61,161人
- （2）山口東京理科大学の学生（（1）に該当しない者）  
対象人数 814人

### 4 商品券

- （1）名称 山陽小野田市スマイルチケット
- （2）額面 500円
- （3）種類
  - ①専用券 取扱店のうち市内の飲食店、小規模事業者、タクシー事業者で利用可能
  - ②共通券 取扱店全店で利用可能
- （4）使用期限 令和4年2月28日
- （5）対象者への配付数  
1人につき5,000円分の商品券（500円×10枚）を配布  
※専用券（500円×6枚）及び共通券（500円×4枚）

### 5 スケジュール

- |       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 8月11日 | 商品券を市民（世帯ごと）へ郵送開始             |
| 8月23日 | 金融機関での商品券換金開始（基本的に毎月3のつく日に換金） |
| 9月21日 | 商品券を理科大生へ郵送開始                 |
| 2月28日 | 商品券使用期限                       |
| 3月14日 | 金融機関での商品券換金終了                 |

## 6. 令和3年度実績

商品券換金額 301,457,500円（使用率：97.4%）

※令和2年度商品券換金額 303,742,000円（利用率：97.0%）

## 令和3年度スマイルチケット業種別使用枚数

	共通券（枚）	専用券（枚）	合計（枚）	割合	使用金額（円）
飲食業	24,456	178,180	202,636	33.6%	101,318,000
小売業	165,806	69,339	235,145	39.0%	117,572,500
サービス業	7,356	26,480	33,836	5.6%	16,918,000
その他	2,232	7,889	10,121	1.7%	5,060,500
サンパーク	43,275	77,902	121,177	20.1%	60,588,500
合計	243,125	359,790	602,915	100.0%	301,457,500

## スマイルチケット取扱店数

	共通券のみ	共通券・専用券	合計
飲食業	0	121	121
小売業	99	100	199
サービス業	21	65	86
その他	2	28	30
サンパーク	93	41	134
合計	215	355	570

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 商工労働係 対象事業No. 32

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	25	中小企業の振興	1	中小企業の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	中小企業経営支援事業	8	新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業			政策的
	新型コロナウイルス感染症に対応した中小企業、小規模事業者支援を次のとおり実施する。 ①新型コロナウイルスに係る経営相談(事業転換、新商品開発を含む)、国の「事業再構築補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」などに関する相談窓口やセミナー等を実施する。 ②山陽小野田市、小野田商工会議所、山陽商工会議所が連携してテイクアウト・デリバリーを行う市内のお店を紹介するサイト(スマイルさんようおのだエール飯)を令和2年に立ち上げており、そのサイト運営を行い、飲食店支援を行う。				対象	小野田商工会議所、山陽商工会議所	
					手段	中小企業相談所補助金の交付	
				意図	市内中小企業、小規模事業者支援		

事業期間	R2 年度	~	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			中小企業相談所補助金(千円)	2,129千円	中小企業相談所補助金	1,410千円	中小企業相談所補助金	810千円
	合計			2,129千円		1,410千円		810千円
	財源内訳/割合	国庫支出金			10/10	1,410千円	10/10	810千円
		県支出金						
	地方債							
	その他							
	一般財源		2,129千円					
	合計		2,129千円		1,410千円		810千円	
人工数/人件費			0.22人	1,276千円	0.07人	405千円		
総経費				3,405千円		1,815千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	相談会、セミナー出席者数	活動		90名	130名	100名
				95名	88名	
				105.5%	67.6%	
2	サイト登録店舗数	活動		50店舗	60店舗	-
				53店舗	52店舗	
				106.0%	86.6%	
3						

成果	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経営相談及び新事業展開、設備投資のための相談やアドバイス、又国や県の補助金申請書作成支援等、専門家による個別相談会やセミナーを開催し、事業者のニーズに合わせた適切な支援ができた。また、飲食店(テイクアウト)を紹介するサイトを運営するのみならず、テイクアウトのイベントを実施するなど、サイトを積極的に活用した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症だけでなく、物価高騰等の影響も中小企業・小規模事業者には出てきているので、今後も事業者のニーズに応じた支援を行っていく必要がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

## 新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業について

### 1 中小企業・小規模事業者支援相談窓口の開設（小野田・山陽商工会議所）

#### ①個別相談会

経営相談（事業転換、新商品開発を含む）、国等の補助金（事業再構築補助金等）に関する相談窓口を設置。〔相談員〕 中小企業診断士・税理士

- ・相談会開催回数 22回
- ・相談者数 48名

#### ②支援説明会

新事業への展開を目指す事業者に対し、セミナーを開催。

- ・リスタートプラン作成セミナー2回  
参加者 計22名 講師：中小企業診断士
- ・商品力強化セミナー（ラッピング、食品表示）2回  
参加者 計18名 講師：専門家

### 2 市内の飲食店紹介サイト「エール飯」の継続（小野田商工会議所）

令和2年度事業において作成したウェブサイト「エール飯」を継続し、市内の飲食店（テイクアウト等）を支援。

登録店 52店舗  
アクセス数 令和3年度 17,272  
令和2年度 17,656

#### 《テイクアウトイベントの実施》

- ・「おのだ七夕祭り2021」の中で「エール飯応援イベント」を実施。
- ・一押しのお弁当・テイクアウト飲食物を紹介するチラシ作成（理科大協力）

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 対象事業No. 33

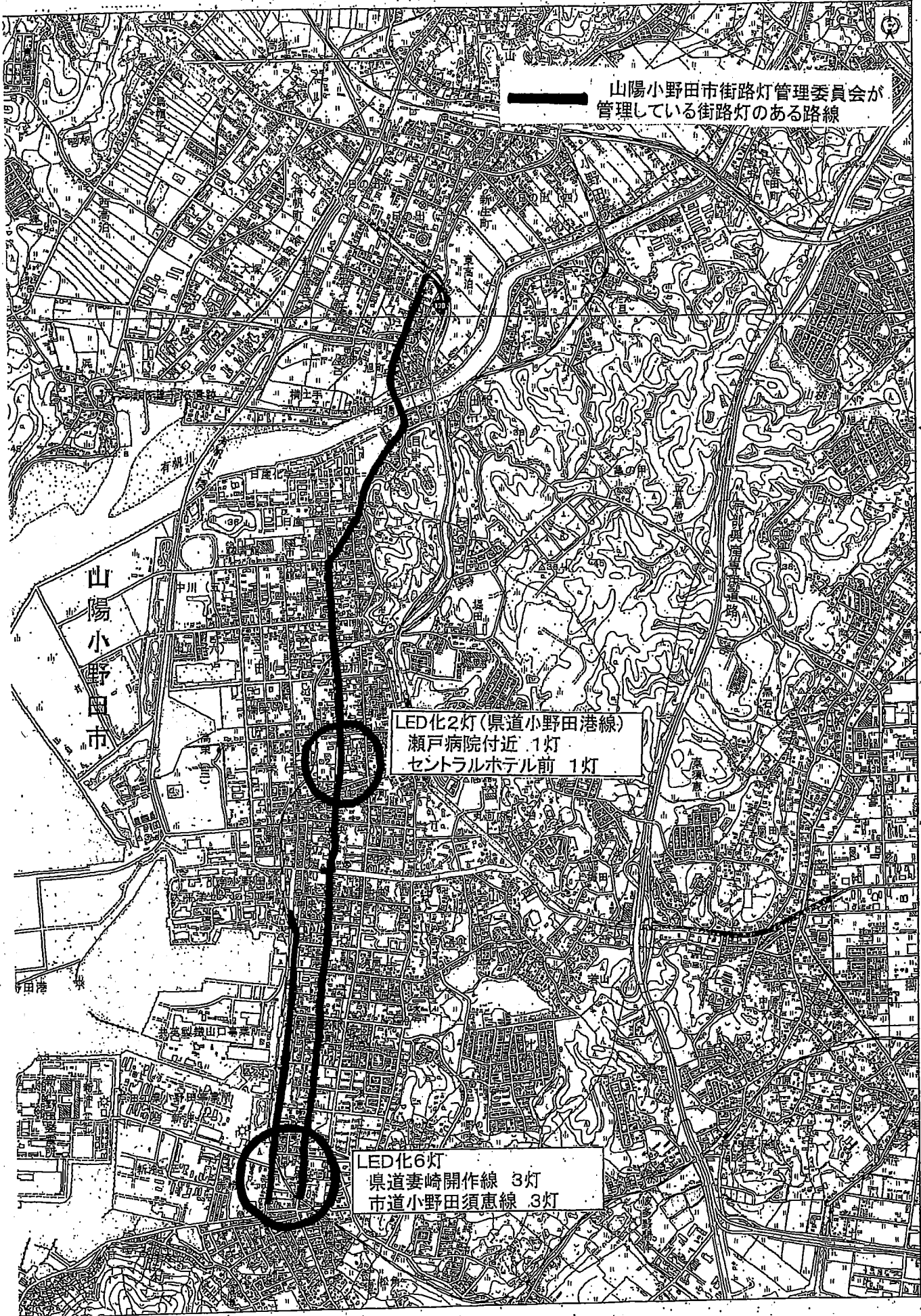
施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2. 市民生活・地域づくり・環境・防災		10. 防犯・交通安全対策等の推進		2. 交通安全環境の整備			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2. 街路灯整備事業		2. 山陽小野田市街路灯委員会修繕補助事業(LED化)					施設維持管理
	市街地の安全や防犯対策として、スポンサー付街路灯が設置してありますが、施設が老朽化しており、その対策が必要です。また、スポンサーの減少や電気代の高騰により街路灯管理団体の維持管理の運営が厳しい状況にあります。このため、灯具のLED化を実施して、老朽化対策と維持管理費の削減を図り、運営を健全化します。					対象	歩行者、自転車	
						手段	歩道の明るさを確保する	
						意図	夜間における歩行者の安全かつ円滑な移動を図る。	

事業期間	R3 年度	~	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳					街路灯設置補助金	800千円	街路灯設置補助金	800千円
	合計					800千円		800千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					800千円		800千円
合計					800千円		800千円	
人工数(人件費)					0.13人	752千円		
総経費						1,552千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	LED化する街路灯数	成果			10
					8
					80.0%
2					
3					

成果	街路灯のLED化を実施することで、老朽化対策及び維持管理費の削減ができた。また、今後の故障の頻度が大幅に減ることが見込まれ、夜間における歩行者の安全性及び円滑性が向上した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	LED化を行うことにより、老朽化対策及び維持管理費の削減ができるため、年間の実施数を増加させたいが、街路灯管理委員会の運営状況が苦しいこともあり、初期費用の捻出が難しい。そのため、街路灯管理委員会の運営状況を鑑みながら、市が適切に補助金を交付し、早期の全灯LED化を支援していく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	平成22年に中国電力株式会社より事務局を引き継いだ。スポンサーの減少や電気代の高騰により運営が厳しい状況にある。このため、LED化することで電気代の削減や老朽化対策を行う。年間同数程度の整備をして収益が安定したら整備灯数を増加し、全数132灯のLED化を実施する(10年計画)。毎年開催する定例会において、毎年LED化を望む意見が出ている。				





R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 対象事業No. 34

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	防災知識普及啓発事業	1	ハザードマップ整備事業				義務的
事業概要	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村はこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためにハザードマップを作成することが必要になった。				対象	関係自治会住民	
	このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市は、この結果を踏まえて、被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、洪水(有帆川、厚狭川)・高潮ハザードマップの更新を行う。				手段	ハザードマップ作成及び配布	
					意図	被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる	

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			ハザードマップ作成委託料	8,092千円	ハザードマップ作成委託料	5,170千円	ハザードマップ作成委託料(水国保全期)	2,060千円
					印刷製本費	486千円	ハザードマップ作成委託料(港湾局)	6,100千円
							印刷製本費(水国保全期)	230千円
							印刷製本費(港湾局)	670千円
合計			8,092千円		5,656千円		9,060千円	
財源内訳/割合	国庫支出金		1/2	4,045千円	1/2	2,828千円	1/2	4,530千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			4,047千円		2,828千円		4,530千円
合計			8,092千円		5,656千円		9,060千円	
人工数/人件費			0.18人	1,044千円	0.17人	983千円		
総経費			9,136千円		6,639千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	ハザードマップ作成	活動	1件	1件	1件
			1件	1件	
			100.0%	100.0%	
2					
3					

成果	厚狭川洪水ハザードマップを作成し、厚狭川洪水浸水想定区域内に当たる自治会の各戸、要配慮者利用施設、小中学校、防災関連機関に配布し、情報の啓発に努めた。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R4
特記事項	令和2年度:有帆川洪水ハザードマップ 令和3年度:厚狭川洪水ハザードマップ(厚狭川) 令和4年度:高潮ハザードマップ(沿岸全域)				



(土木課)

## ハザードマップ整備事業 概要資料

### 【概要】

平成 27 年 5 月の水防法改正により県が見直しした洪水および高潮浸水想定区域に基づき、洪水（有帆川、厚狭川）および高潮のハザードマップを更新し、住民に対し被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を提供し、啓発することを目的とする。

### 【更新状況】

令和 2 年度・・・有帆川洪水ハザードマップ

令和 3 年度・・・厚狭川洪水ハザードマップ

令和 4 年度（予定）・・・高潮ハザードマップ（沿岸全域）

### 【令和 3 年度事業について】

令和 2 年 10 月に県が指定した厚狭川洪水浸水想定区域に基づき、厚狭川洪水ハザードマップを更新した。

（設定基準の見直し）

見直し前・・・想定している大雨として、2 日間雨量 3 2 2 mm

見直し後・・・想定される最大規模の降雨として、2 日間雨量 5 5 2 mm

（事業費）

作成業務委託・・・5, 170 千円

印刷・・・486 千円

（印刷部数）

9, 230 部

（配布先）

厚狭・出合・厚陽・高泊小学校区の各戸

要配慮者支援施設

該当校区内の小・中学校、公民館

消防・警察等防災関係機関

その他関係者

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	対象事業No.	35
------------	-------	-----	---------	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	コンパクトなまちづくりモデル事業	2	厚狭駅南部地区定住奨励金事業			政策的
	「厚狭駅南部地区まちづくり基本計画」に基づき、厚狭駅南部地区のモデル地区において定住を促進し地域の活性化を推進するため、定住する意思をもって住宅を取得し居住した者に対し奨励金を交付する。				対象	モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した者	
					手段	奨励金の交付	
				意図	モデル地区における定住促進と地域の活性化を図る		

事業期間	R3 年度	~	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
					厚狭駅南部地区定住奨励金	400千円	厚狭駅南部地区定住奨励金	1,000千円
	合計					400千円		1,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源					400千円		1,000千円	
合計					400千円		1,000千円	
人工数/人件費					0.10人	578千円		
総経費						978千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

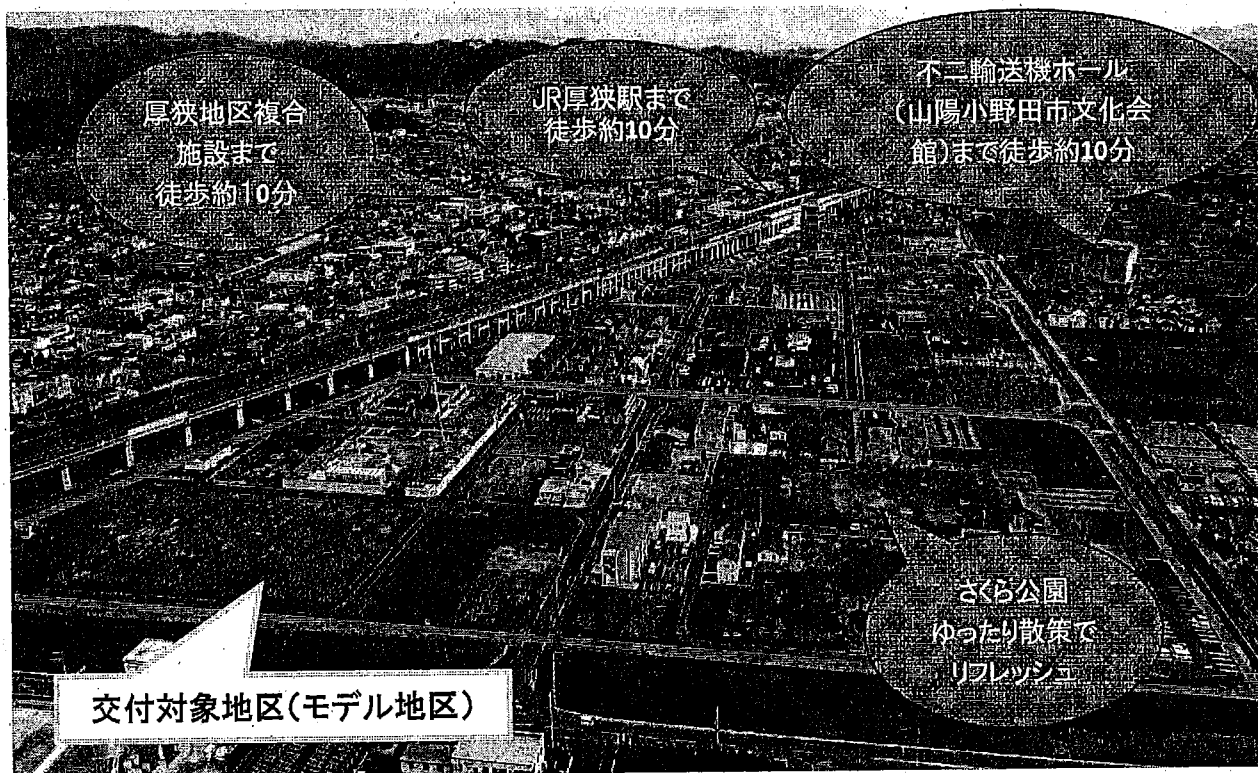
活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	定住奨励金の交付数	活動			5
					2
					40.0%
2					
3					

成果	2件の申請に対して交付決定を行った。定住促進と地域の活性化に寄与した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	厚狭駅南部地区利用促進事業におけるPRを引き続き行う。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

## 厚狭駅南部地区定住奨励金事業 補足説明資料

### ●厚狭駅南部地区定住奨励金について

「厚狭駅南部地区まちづくり基本計画」に基づき、厚狭駅南部地区のモデル地区において定住を促進し地域の活性化を推進するため、モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した者に対し奨励金を交付する。



### ●令和3年度の『定住奨励金交付』及び『広報活動』の実績

- 定住奨励金交付実績：2件（40万円）
- 広報活動実績
  - ・市ホームページへの掲載
  - ・市広報（情報広場）への掲載
  - ・関係課窓口、各支所、出張所へのチラシの備置き
  - ・郵便局掲示板へのチラシの掲示
  - ・現地で公告看板を設置している不動産関係者へのチラシの配布
  - ・『山口暮らしYY！ターンガイドブック』に掲載
  - ・宇部日報に記事掲載（2021.5.17）
  - ・住宅金融支援機構【フラット35】地域連携型との連携
  - ・読売新聞に記事掲載（2021.7.22）

### ●厚狭駅南部地区の動向

- ・令和4年4月1日から『ねたろう保育園』が開園
- ・令和6年度の完成を目指して県営住宅の建設予定
- ・土地利用率：約49%

※引き続き土地利用促進を図ることとしている。

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 対象事業No. 36

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	都市計画図管理事業	4	地図情報システム構築事業			施設維持管理
市民や事業者へのサービス向上のため、来庁せずにパソコンやスマートフォンなどのWEB上で、本市の情報を確認できるように情報公開システムを構築する。今まで窓口で確認していた情報をWEB上で確認できることで、接触の機会を抑制することができ、新型コロナウイルス感染拡大の防止にもつながる。情報の内容は、都市計画の情報ははじめ、防災情報や生活、観光に役立つ情報など、利用者のニーズに合わせ公開できるものとする。構築後は、サービス利用料の支払いやシステム保守を行う。WEB上での公開情報であり、より正確な情報提供をするため、平成18年以降更新していない都市計画基本図の更新も合わせて行う。					対象	地図情報システム	
					手段	システムの構築及び維持管理を行う。	
					意図	WEB上で市の様々な情報を確認することができるようにする。	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
						システム開発委託料	8,000千円	システム保守委託料
							システム利用料	1,320千円
							繰越明許	
							都市計画基本図	33,000千円
							データ作成委託料	
合計						8,000千円		36,445千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						8,000千円	36,445千円
合計						8,000千円		36,445千円
人工数/人件費					0.10人	578千円		
総経費						8,578千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	システムの構築	活動			1 1 100.0%	
2	システムの維持保守	活動				1
3						

成果	情報公開システムを構築することができた。様々な情報をWeb上で地図情報として公開することで、窓口での対応機会の軽減や市民サービスを向上することができた。一方で、都市計画基本図の更新については、関係機関との協議に不測の日数を要したため、R4年度に繰越した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	今後は保守のため、地理情報システム管理事業で実施していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R3→R4 繰越明許 都市計画基本図データ作成委託料 ¥33,000,000 (衛星リモートセンシングデータを利用した都市計画基本図更新業務委託)				

●システム開発委託料について

インターネットで山陽小野田市の行政情報を配信する「山陽小野田市Webマップ（情報公開システム）」を構築し、令和4年4月1日よりサービスを開始した。

パソコン、タブレット、スマートフォンで利用可能である。

閲覧したい情報を選択するか、表示したい場所を案内地図上でクリックすると地図ページが表示される。



掲載している情報

- 公共施設
  - 医療福祉
  - 生活情報
  - 観光情報
  - 都市計画情報
  - 都市公園
  - ハザードマップ  
(洪水、土砂災害、津波)
  - ため池ハザードマップ
  - 市道  
(認定路線、道路台帳)
  - 準用河川
  - 規制区域
  - 下水道施設
  - 行政界情報
  - バス路線
  - 住居表示
- (2022/4/1時点)

●都市計画基本図データ作成委託料について

平成18年以降更新していない都市計画基本図の更新作業を行っている。日本初となる衛星画像データを利用した基本図の作成であり、関係機関との協議に不測の日数を要したため、令和4年度へ繰越している。令和4年度中の完了を目指して作業中である。

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	対象事業No.	37
------------	-------	-----	---------	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備	
	実施計画名		事務事業名			重層プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	コンパクトなまちづくりモデル事業	1	公的賃貸住宅用地取得事業			政策的
	コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、山口県が公的賃貸住宅を建設する土地を市土地開発公社から取得する。公立保育所用地の北側隣接地を候補地とし、公的賃貸住宅の工事着手の前年度に取得する。				対象	公的賃貸住宅建設予定の市土地開発公社保留地	
					手段	土地の取得	
					意図	居住人口の増加とまちの活性化の促進	

事業期間	R3 年度	~	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
					用地購入費	49,529千円		
	合計						49,529千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	49,500千円		
	その他							
一般財源						29千円		
合計						49,529千円		
人工数/人件費					0.05人	289千円		
総経費						49,818千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

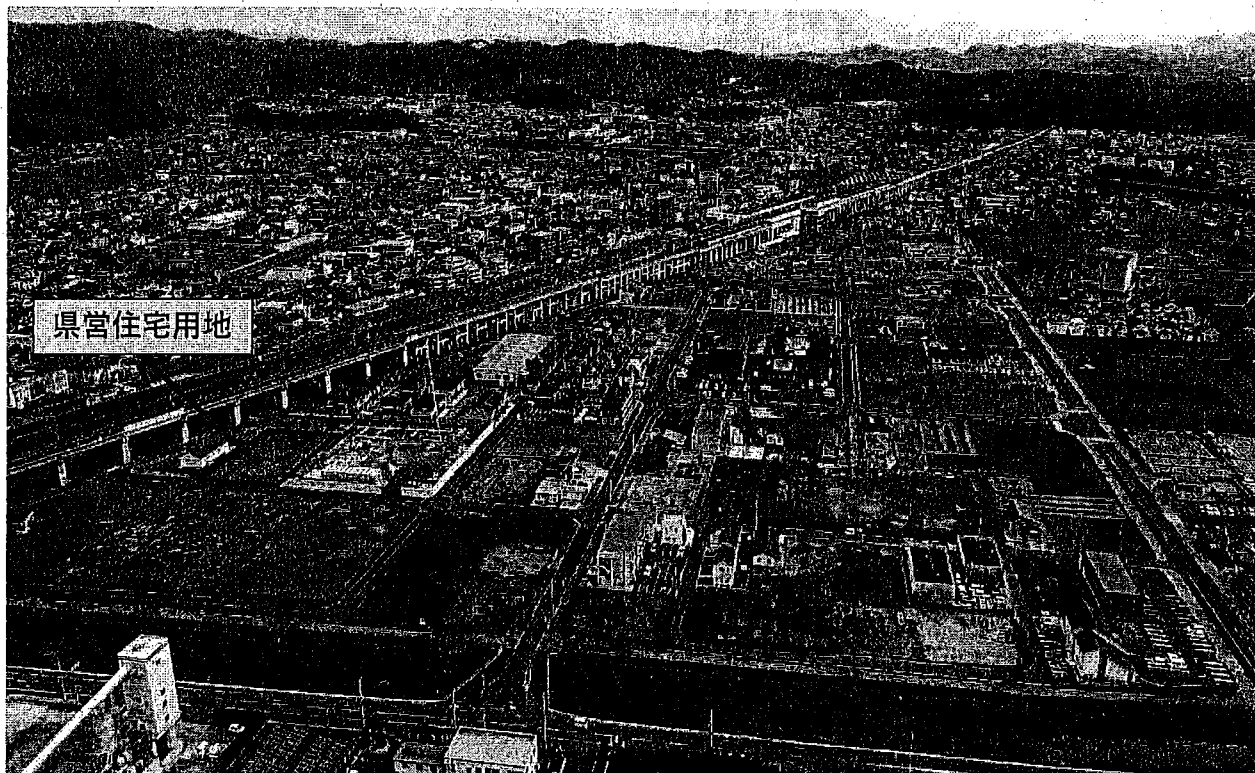
活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	土地の取得	活動			1件
					1件
					100.0%
2					
3					

成果	山陽小野田市土地開発公社から公的賃貸住宅用地を取得し、山口県と土地使用貸借契約を締結した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	完了				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	財源は、公営住宅整備事業債である。今後は、山口県の発注により令和4年度中に県営住宅の建設工事に着手し、令和6年度中に建設工事が完成見込みである。				

## 公的賃貸住宅用地取得事業 補足説明資料

### ●公的賃貸住宅用地取得事業用地購入費について

コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、山口県が公的賃貸住宅を建設する土地（公立保育所用地の北側隣接地）を工事着手予定の前年度にあたる令和3年度に市土地開発公社から取得した。



### ●令和3年度の経過

- ・令和3年8月18日：市が市土地開発公社から49,528,618円で取得した。
- ・令和3年8月30日：支払い・所有権移転登記完了
- ・令和4年3月31日：山口県との土地使用貸借契約を締結

### ●今後について

- ・当該事業は令和3年度で完了となる。
- ・県営住宅の建設は令和6年度の完成を予定している。
- ・厚狭駅南部地区まちづくり基本計画に基づき、今後も土地利用の促進を図っていく。



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 対象事業No. 38

施策体系	大項目(算)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング
	2	都市公園施設整備事業	10	スマイルエイジングパーク事業		運動 交流
健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行う。令和2年度は須恵健康公園において、健康遊具7基を設置した。					対象	須恵健康公園、江汐公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場、糸根公園
					手段	健康遊具の設置及びウォーキング用園路の改修
					意図	運動習慣のきっかけづくりと健康寿命の延伸

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			須恵健康公園		江汐公園		糸根公園	
			工事請負費	4,879千円	工事請負費	5,817千円	計画策定委託料	9,500千円
			(健康遊具設置)		(健康遊具設置)		繰越明許	
			工事請負	7,449千円	厚狭川河畔		工事請負費	6,500千円
			(園路改修)		寝太郎公園ゆめ広場			
					工事請負費	2,300千円		
				(健康遊具設置)				
合計				12,328千円		8,117千円		16,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				ゆめ花開花 50%	2,600千円	50%	2,244千円
	地方債		75%	5,500千円				
	その他		寄付金 まちづくり魅力基金	4,879千円	※1	5,517千円	※2	13,756千円
	一般財源			1,949千円				
合計				12,328千円		8,117千円		16,000千円
人工数/人件費	0.00人	千円	0.40人	2,320千円	0.40人	2,313千円		
総経費				14,648千円		10,430千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

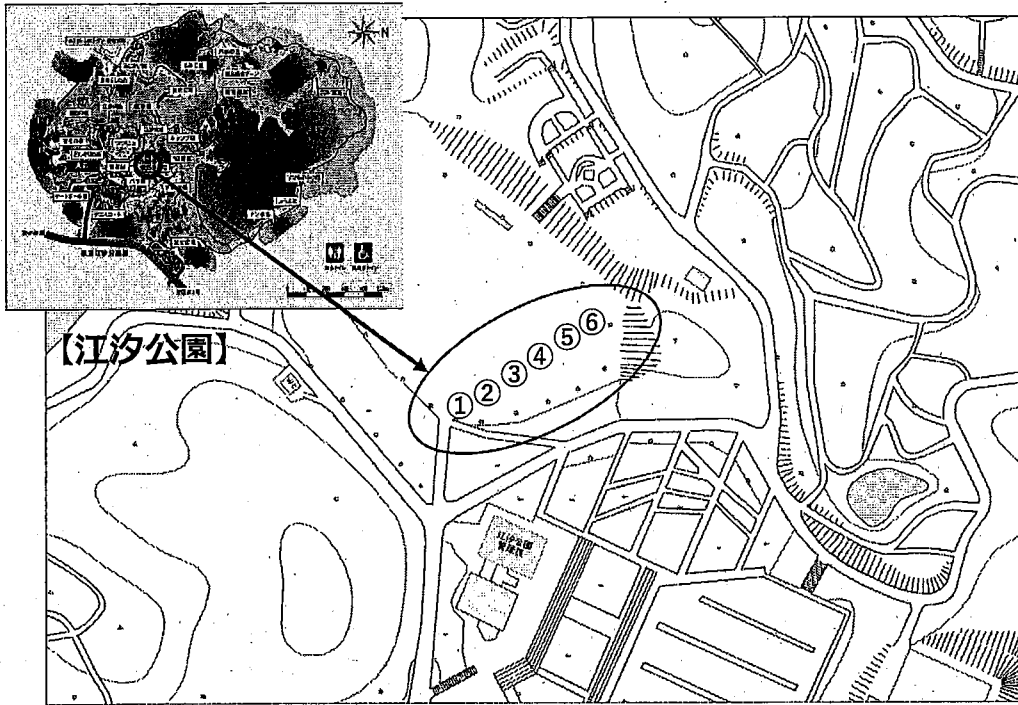
活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	健康遊具設置公園数	活動		1	2	1
				1	1	
				100.0%	50.0%	
2						
3						

成果	令和3年度は江汐公園に6基を設置し、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場は令和4年度に繰越した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	糸根公園についてはR4年度に基本計画を策定し、令和5年度に基本設計、実施設計を合わせて発注する予定である。基本計画が策定されていない現段階ではR5に向けてのコスト投入の方向性は未定だが拡大となることが予想される。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	※1内訳:ふるさと支援基金(4,650千円)・市町村振興協会助成金(867千円) ※2内訳:ふるさと支援基金(6,500千円)・市町村振興協会助成金(748千円)・まちづくり魅力基金(6,508千円) R3→R4 繰越明許 工事請負費 ¥6,500,000 (厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場健康遊具設置工事)				

●スマイルエイジングパーク事業について

健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行う。令和3年度は『江汐公園』と『厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場』に設置した。一部令和4年度へ繰越している。

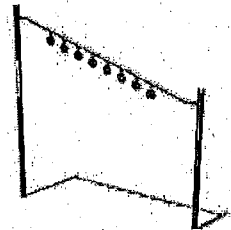
令和4年度以降は糸根公園の整備を進める予定としている。



①ぶらさがり123



②ジャンプタッチ



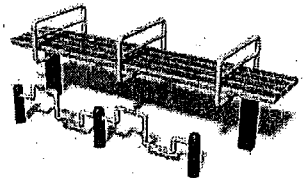
③腹筋ベンチ



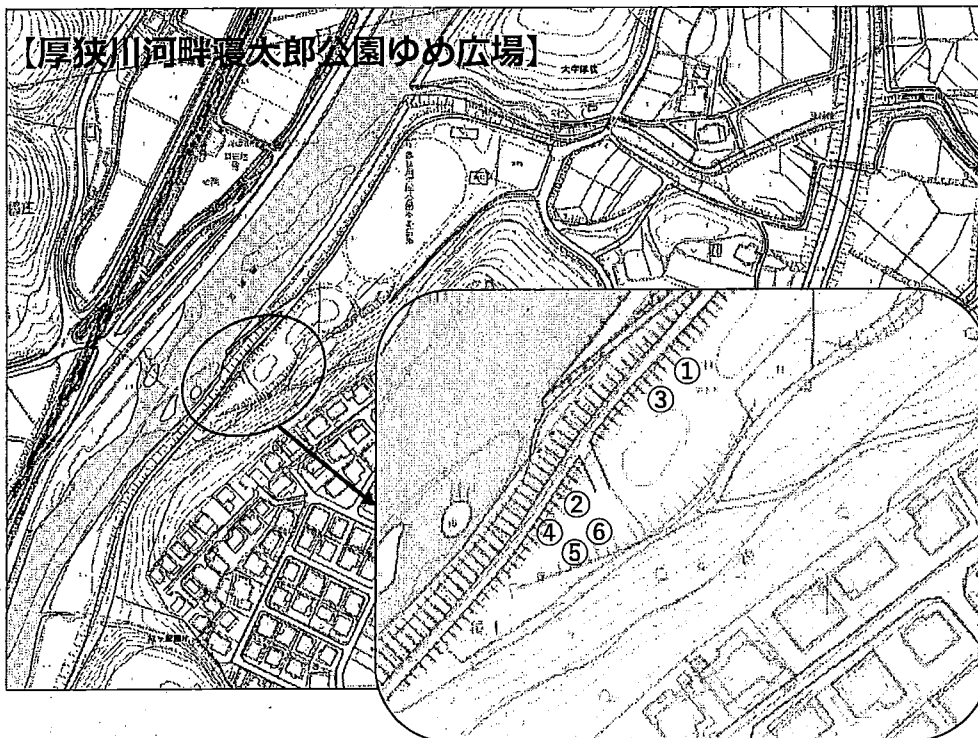
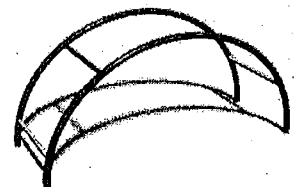
④ショルダートレーニング



⑤サイクリングベンチ



⑥アームストレッチ



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	対象事業No.	39
------------	-------	-----	---------	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3 都市基盤		22 適正な土地利用の推進		1 適正な土地利用の推進		
	実施計画名		事務事業名		重商プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9 宅地耐震化推進事業		1 大規模盛土造成地の変動予測調査事業				政策的
	大地震時等における滑動崩落による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図る。				対象	大規模盛土造成地の土地所有者及びその土地の住民	
					手段	基礎資料整理、分析、現地踏査、現地調査	
				意図	大規模盛土造成地の危険性の有無を確認し、防災意識の向上及び対策工事の必要性を判断する。		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					調査委託料	5,000千円		
	合計					5,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金				1/2	2,500千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源					1/2	2,500千円		
合計						5,000千円		
人工数/人件費					0.20人	1,157千円		
総経費						6,157千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	第2次スクリーニング計画の策定	活動			1	
					1	
					100.0%	
2	第2次スクリーニングの実施箇所数	活動				
3						

成果	山口県が実施した第一次スクリーニングで市内に20箇所の大規模盛土造成地があることが判明した。市内20箇所の大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングを行うための優先度評価を実施した。					
R5年度に向けた課題及び改善策	優先度評価に基づく第二次スクリーニングの実施に向けて、全国的に一斉に進捗している事業であることを踏まえ、県内をはじめ全国的な動向にも注視し、解決すべき課題の整理、事業実施手法方針の決定、庁内・受益関係者との調整を行う必要がある。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	当事業は、社会資本整備総合交付金宅地耐震化推進事業を活用している。第二次スクリーニングは全国的にも事例がほとんどなく、その後の対策工事では、受益者負担金や設置する施設の管理等の制度構築及び受益者との合意形成に相当の期間を要すると考えられる。					

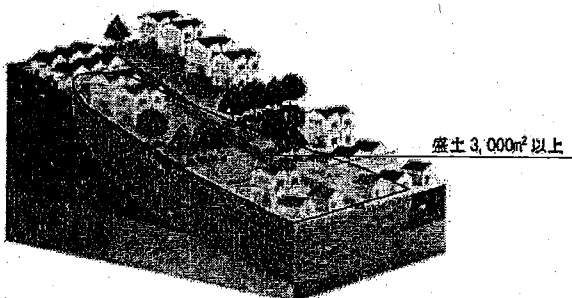
# 大規模盛土造成地の変動予測調査事業 補足説明資料

## ●大規模盛土造成地とは

(盛土造成地のうち以下の要件に該当するものを「大規模盛土造成地」と呼ぶ。)

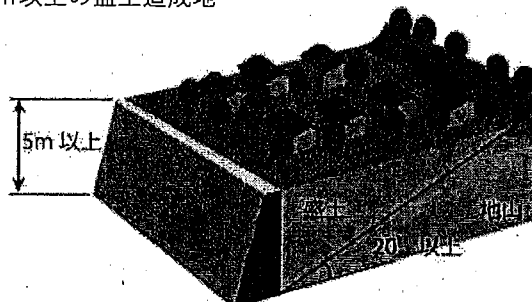
### 【谷埋め型大規模盛土造成地】

谷を埋め立てた宅地で、盛土の面積が3000m<sup>2</sup>以上の盛土造成地



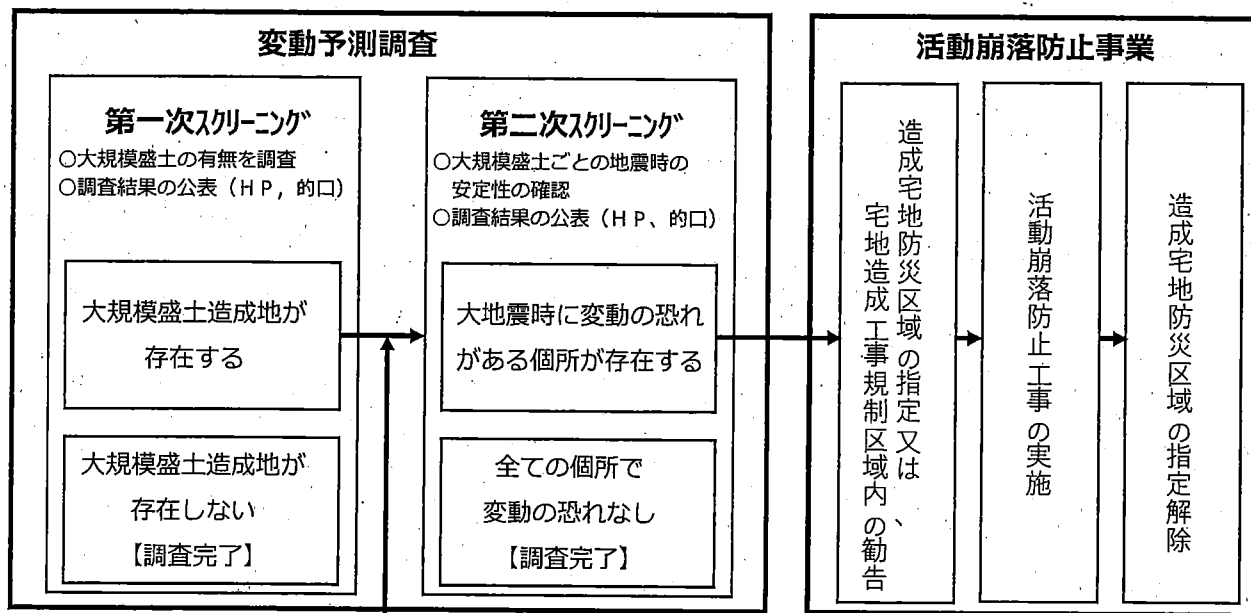
### 【腹付け型大規模盛土造成地】

傾斜地盤上に盛土した宅地で、盛土する前の地盤面傾斜が20°以上の急な斜面で、かつ、盛土高さが5m以上の盛土造成地



## ●市内20箇所の大規模盛土造成地の優先度評価を実施した。

第一次スクリーニングで大規模盛土造成地の抽出を行い、個所ごとの調査を行うための優先度を評価する業務である。これは国のガイドラインに基づき実施しており、現地踏査などの結果を踏まえ評価する。活動崩落の危険があるかどうかまでを評価するものではない。



令和3年度 優先度評価 (第二次スクリーニング計画の策定)

## ●今後について

優先度評価に基づく第2次スクリーニングの実施に向けて、全国的に一齐に進捗している事業であることを踏まえ、県内をはじめ全国的な動向に注視し、解決すべき課題の整理、事業実施手法方針の決定、庁内・受益関係者との調整などを行っていくこととしている。